

# What's Z A I S E I



令和元年10月 長崎市

**財政状況をもっとわかりやすく!**



# What's ZAISEI

## <目次>

はじめに	.....	1
1 収入の中身はどのようになっているの？	.....	2
2 支出の中身はどのようになっているの？	.....	6
3 自由に使えるお金は？余裕あるの？	.....	8
4 収支は黒字なの？それとも赤字なの？	.....	9
5 貯金はどれくらいあるの？	.....	10
6 借金はどれくらいあるの？	.....	11
7 長崎市の財政は大丈夫なの？	.....	13
8 今後の収支の見通しはどうなの？	.....	14
9 長崎市の財務諸表はどのようになっているの？	.....	15
おわりに	.....	16
巻末資料 中核市・類似都市における財政状況比較(普通会計決算)	.....	17

## はじめに

「財政」と聞くとどのようなことを思い浮かべるでしょうか。

「堅苦しい」「なんだか難しそう・・・」  
といった声が聞こえてくるような気がします。

「財政」とは国や地方公共団体が政策を遂行するために必要な経費の支出や、それに伴う資金調達などの経済活動を意味します。

では「長崎市の財政状況」はどうなっているのでしょうか。

収入は？ 支出は？

赤字になっていないのか？

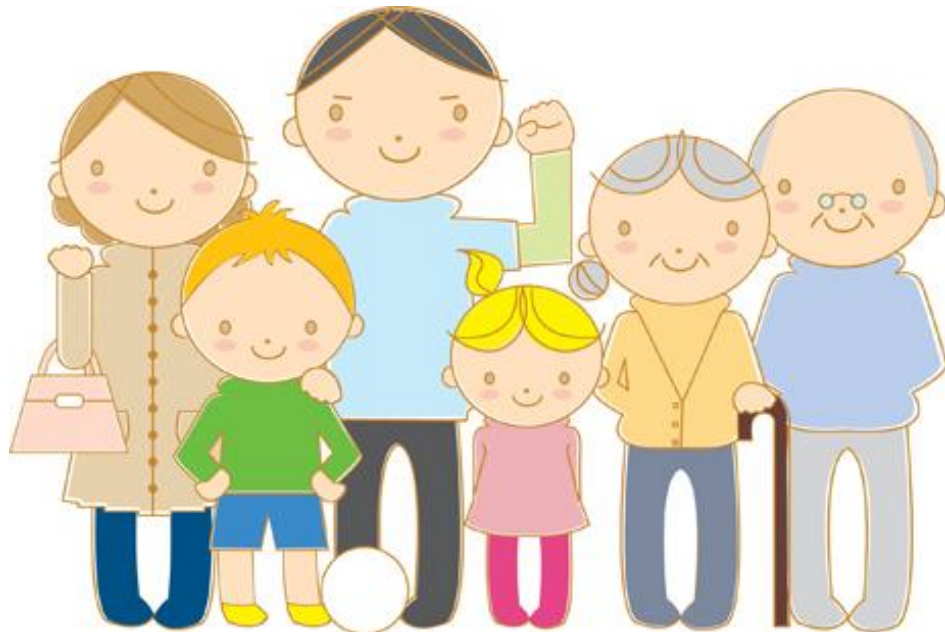
貯金はどのくらいあるのか？ 借金の額は？

今後の財政運営は大丈夫なの？

など、疑問に思うことがたくさんありますよね。

この What's ZAISEI では、長崎市の財政状況について、市民の皆様へわかりやすく説明することを目的として作成した資料です。

それでは、長崎市の財政状況について見てみましょう！

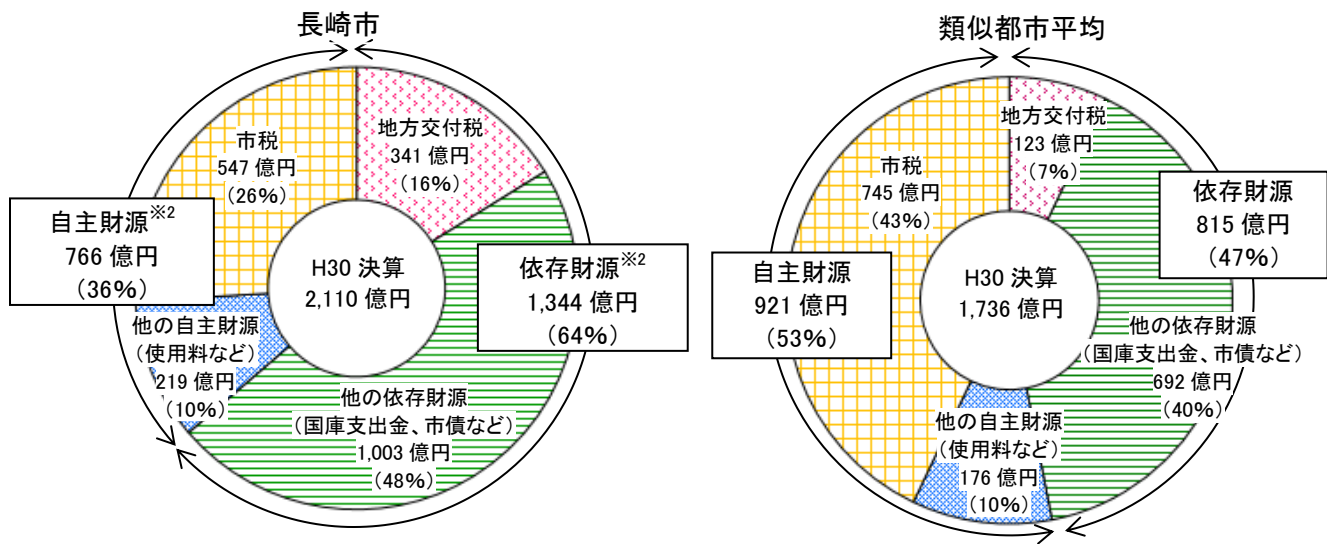


# 1 収入の中身はどのようになっているの？

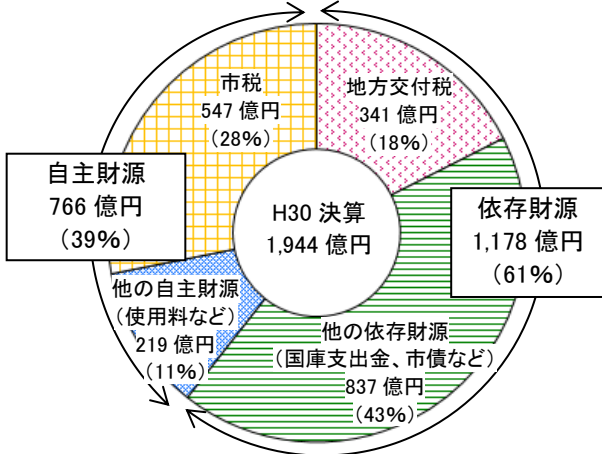
**Q** 長崎市の収入(歳入)の状況はどのようになっているのですか？

**A** 平成30年度の歳入決算額は2,110億円です。  
市税収入などの市が独自に確保できる自主財源が少なく、国から交付される地方交付税に依存しています。

中核市のうち、長崎市と人口規模が類似している都市(以下、「類似都市」<sup>※1</sup>と表記します)について、平成30年度の決算における収入(歳入)の内訳を比較しました。



【参考】長崎市(原爆関係を除く)



長崎市は、歳入に占める**市税**の割合が**26%**で、類似都市平均(43%)と比較して小さくなっています。また、**地方交付税**の割合が**16%**で、類似都市平均の**2.3倍**となっています。

財政運営の自立性や安定性を高めるためにも、今後は市税など自主財源の比率を高める必要があります。

注1) 本資料に掲載している決算額は普通会計<sup>※3</sup>の決算額を使用しています。

注2) 長崎市においては、国の補助金を受け入れ、原爆被爆者の方に対する医療介護費などの原爆関係経費に多額の費用を支出しているという他都市に無い特性があります。そのため、中核市平均との比較にあたっては、原爆関係の収入と支出を除いた内訳についても参考として掲載しています。



## 用語の解説

### ※1 類似都市とは何ですか？ 何市あるのですか？

What's ZAISEIにおける「**類似都市**」は中核市の中でも長崎市の人口と同規模である人口が40万人～50万人の都市を対象にしており、平成31年3月31日現在で16市あります（柏市、横須賀市、富山市、金沢市、岐阜市、豊田市、豊中市、枚方市、東大阪市、尼崎市、西宮市、倉敷市、福山市、高松市、長崎市、大分市）。

なお、「**中核市**」とは、人口が20万人以上で、通常の市町村よりも、保健衛生や福祉、環境保全などの事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政サービスが行えるよう、地方自治法に基づき指定されている市です。平成31年3月31日現在で54市あります。

### ※2 「自主財源」「依存財源」とは何ですか？

「**自主財源**」は、市税、使用料及び手数料、財産収入など自治体が自主的に収入できる財源のことを言います。

一方で、「**依存財源**」とは、地方交付税、国・県の支出金、市債など、国や県の意思決定に基づいて収入される財源のことを言います。

### ※3 「普通会計」とは何ですか？

普通会計とは、総務省が定める会計区分のひとつです。地方自治体ごとに、一般会計、特別会計の事業範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。

#### 〔一般会計〕

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。

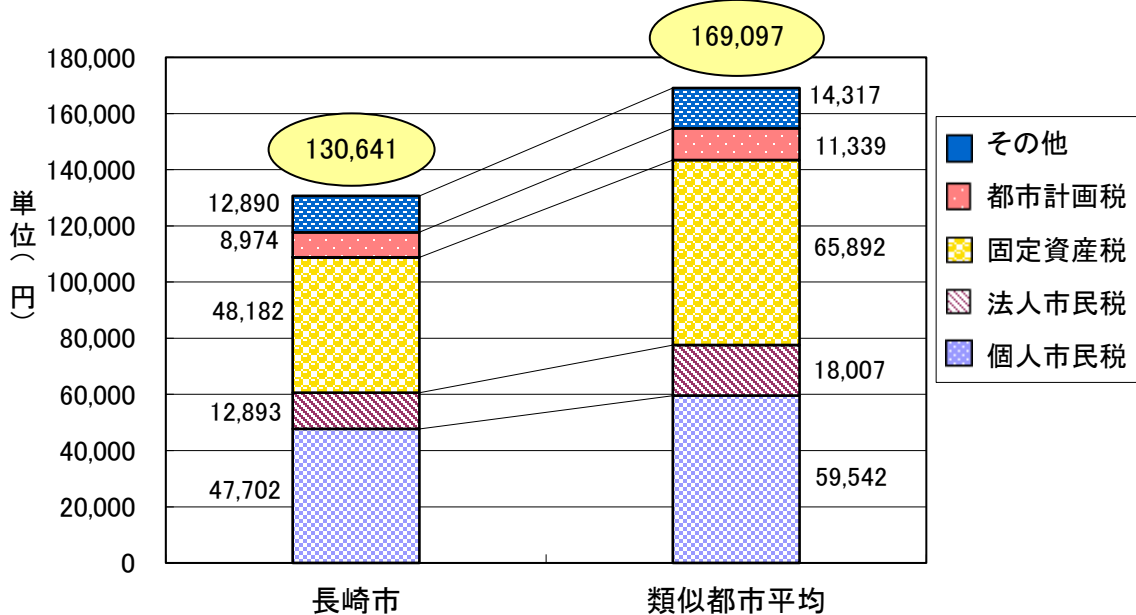
#### 〔特別会計〕

特別会計とは、特定の事業を特定の収入をもって行う場合、その事業に係る経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置している会計です。長崎市には、観光施設事業や国民健康保険事業など、合計12の特別会計があります。

**Q** 市税収入の中身はどのようになっているのですか？

**A** 市民1人あたりの市税収入は、類似都市平均の8割程度しかなく、低い水準となっています。  
(平成30年度の類似都市16市中、長崎市は16位)

市民1人あたりの市税収入【平成30年度】



類似都市と比べると、固定資産税及び個人市民税が低いために、長崎市の**市民1人あたり**の**市税収入**は**130,641**円と、類似都市平均(169,097円)の8割程度となっています。

市税収入が少ない要因としては、人口減少や市民所得が低いなどの課題があるために経済基盤が弱く、個人所得や地価が低い水準にあることなどが考えられます。したがって、きめ細やかな行政サービスを持続的に提供していくためには、地域経済を活性化させ、税収基盤の強化を図る必要があります。

市税の収入増を図るために、長崎市では、滞納税の圧縮に努めるとともに、平成24年度からは利便性向上のためにコンビニエンスストアで納付できる取扱税目を拡大し、市税の収納率は向上しています。

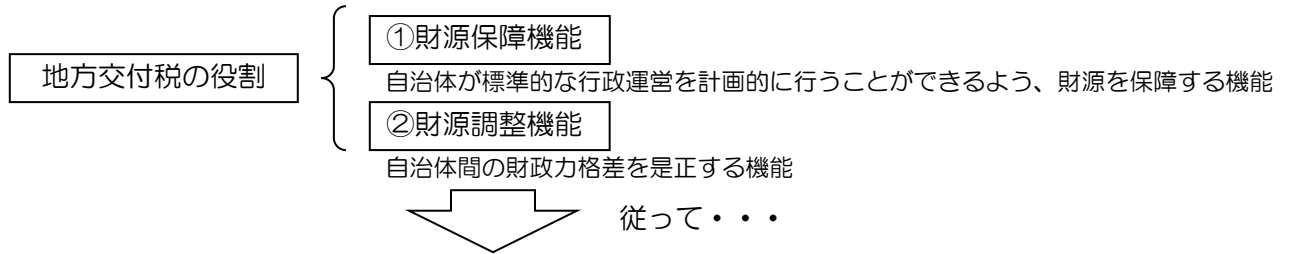
市税収納率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30
収納率	95.7	96.6	97.0	97.3	97.5

※収納率は滞納繰越分を含む

**Q** 収入の内訳にある地方交付税とは何ですか？

**A** 地方交付税とは、全国の自治体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、国が徴収した国税の一部を、財源が足りない自治体に再配分するもので、自治体が自由に使えるお金です。



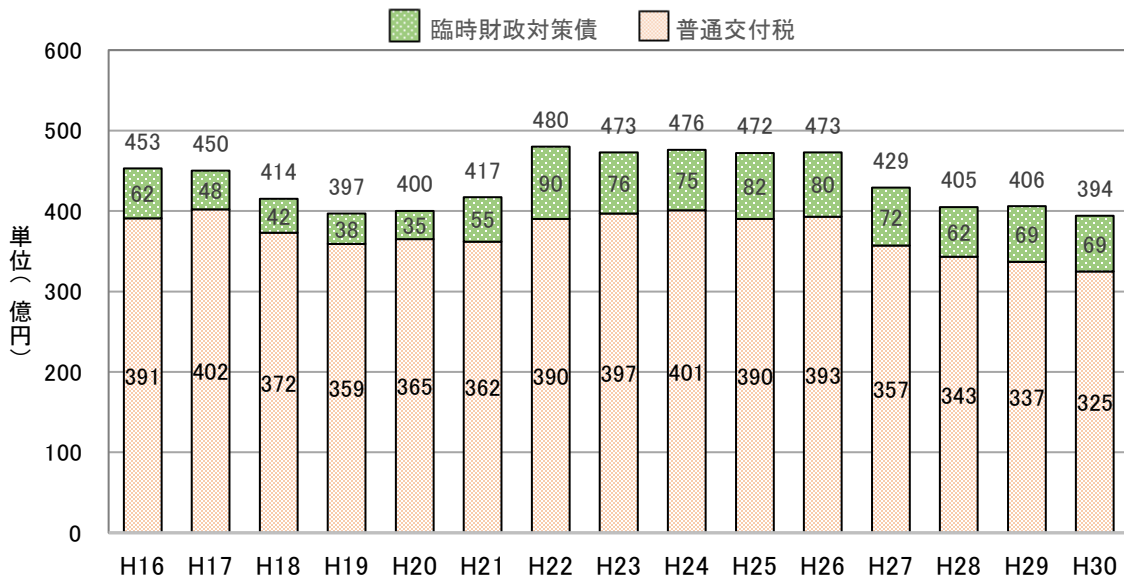
長崎市のように市税収入が少なく財政力の弱い自治体に対して多く交付されることとなります。

地方交付税のうち、普通交付税は、その地方自治体の行政運営に必要とされる経費（基準財政需要額）から、その団体が収入できる経費（基準財政収入額）の差額が交付されています。

また、地方交付税の不足分を補うために発行される地方債が臨時財政対策債です。

この2つを合わせた金額の推移については、下のグラフのとおりとなっています。

### 普通交付税・臨時財政対策債の推移



普通交付税と臨時財政対策債の合計額は、平成 18 年度以降、国の三位一体の改革で交付税額が減少したため減少していました。その後交付税の振り替わりである臨時財政対策債が拡充されたこともあり平成 22 年度以降、比較的高い水準で推移していましたが、平成 27 年度以降は合併 10 年を機に交付税の算定基準（合併算定替）が縮減していること等により減少しています。

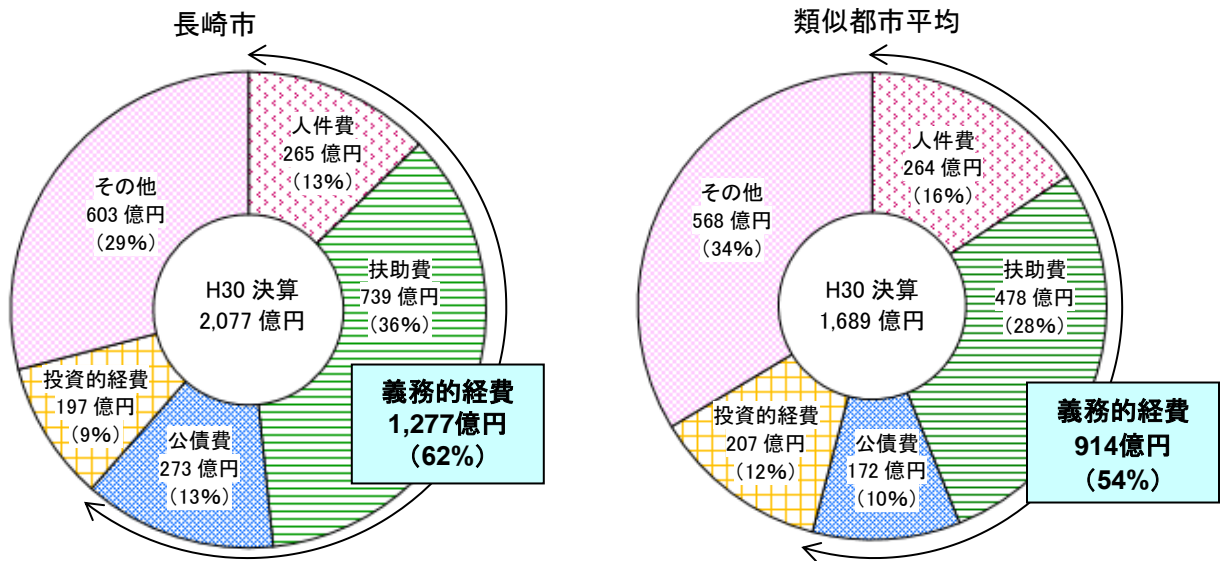
なお、将来的な交付税額は人口減少等の影響により徐々に逡減していく見込みです。

## 2 支出の中身はどのようになっているの？

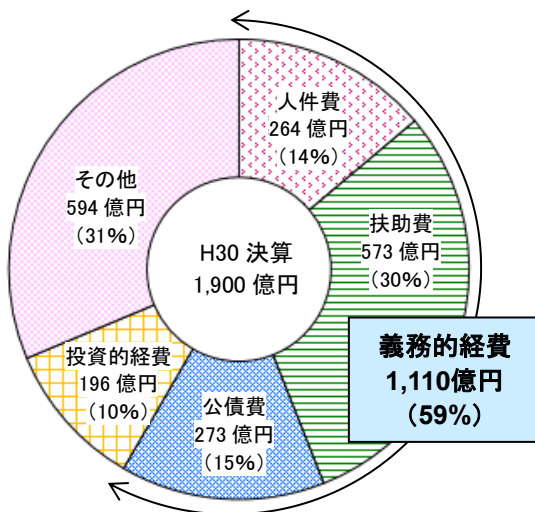
**Q** 長崎市の支出(歳出)の状況はどのようになっているのですか？

**A** 平成 30 年度の歳出決算額(普通会計)は 2,077 億円です。  
 すぐに縮減することが難しい経費(人件費、扶助費、公債費)の割合が高くなっています。

長崎市と類似都市の平均について、平成 30 年度の普通会計決算における支出(歳出)の内訳を比較しました。



【参考】長崎市(原爆関係を除く)



長崎市は、歳出に占める**義務的経費**(人件費、扶助費、公債費)の割合が **62%**と、類似都市平均(54%)を上回っています。

義務的経費はすぐに縮減することが困難な経費であるため、義務的経費が大きな割合を占める長崎市では、歳出における自由度が小さいといえます。





扶助費？ 公債費？ 難しい言葉ですね。  
言葉の意味を教えてくださいませんか？



よしわかった！  
では、言葉の意味とともに、長崎市における  
それぞれの経費の特徴を見てみるのじゃ！

## 人件費

職員の給与などにかかる経費です。

経費全体に占める人件費の割合は全体の **13%** で類似都市平均(16%)よりも低くなっています。

なお、給与水準については、国家公務員と同程度となっています。



## 扶助費

生活保護、障害者支援、子ども医療費などの福祉にかかる費用です。

扶助費の割合は **36%** で、類似都市の中で 3 番目に高い割合となっています。原爆関係経費を除いても **30%** で類似都市平均(28%)よりも高くなっています。

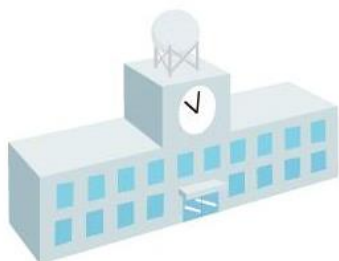
これは生活保護の受給を受けている方の割合が高い(平成 31 年 3 月現在:1,000 人当たり約 30 人。類似都市 16 市のうち 3 番目に高い)ことなどが主な要因です。

## 公債費

過去に借り入れた市債(借金)の返済にかかる費用です。

公債費の割合は **13%** で、類似都市平均(10%)より高くなっています。

過去に取り組んだ大型の建設事業の財源として借り入れた市債の返済がほぼ終了したことにより、近年は減少していましたが、今後再び大型の建設事業が実施されることから、一時的に増加する見込みです。



## 投資的経費

学校、道路、公園など公共施設の整備などにかかる費用です。

投資的経費の割合は **9%** で、類似都市平均(12%)を下回っています。

投資事業を行う際には、国・県からの補助金を積極的に活用したり、市債を借り入れたりすることで財源を確保しています。

投資事業には、雇用確保など地域経済を下支えする効果もあることから、市民生活の安全・安心につながる事業などには積極的に取り組んでいきます。

### 3 自由に使えるお金は？余裕あるの？

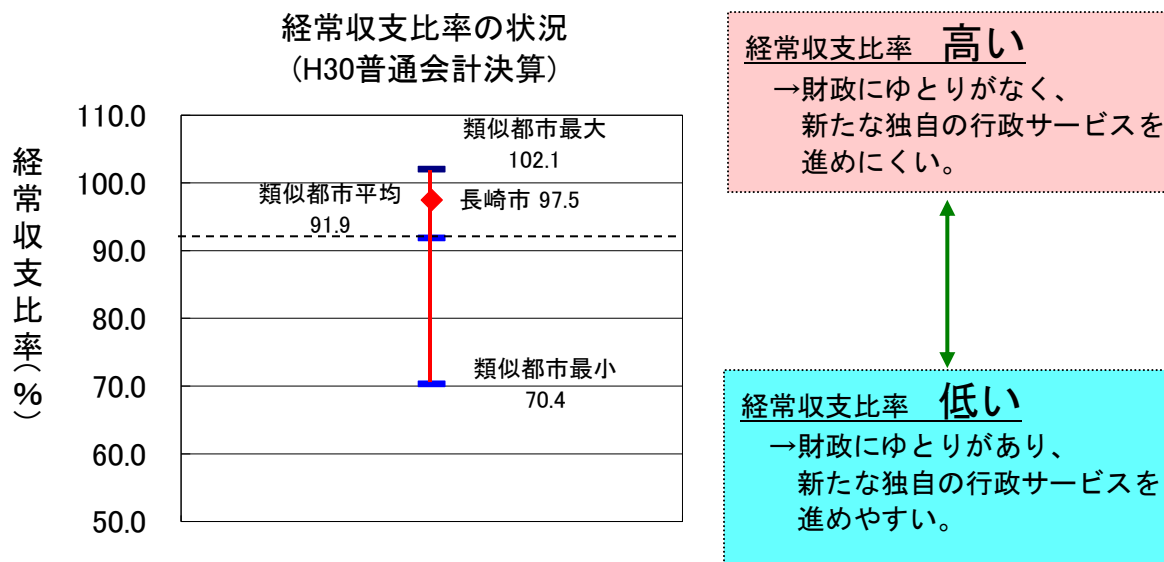
**Q** 長崎市の財政には独自の行政サービスを行うための余裕がありますか？

**A** 財政の弾力性の度合を示す指標である「経常収支比率」をみると、類似都市平均と比べて数値が高くなっています。

人件費、扶助費などの経常的な経費に、市税、地方交付税など使い方が経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したものが「**経常収支比率**」です。

その数値が高いほど独自の行政サービスを進めるための財政のゆとりがないといえます。100%を超えると、一般家庭に例えると、毎月の収入で毎月の生活費のやりくりができない状況が続き、預貯金の引き出しや臨時的な収入を生活費の一部にあてている状況といえます。

長崎市は経常収支比率が**97.5** %で、前年度(96.4%)から1.1ポイント悪化しており、さらに類似都市の平均値(91.9%)より高い数値(16市中2番目に高い)となっています。このことから、長崎市は類似都市の平均から見ると財政にゆとりがないことが分かります。



#### 4 収支は黒字なの？それとも赤字なの？

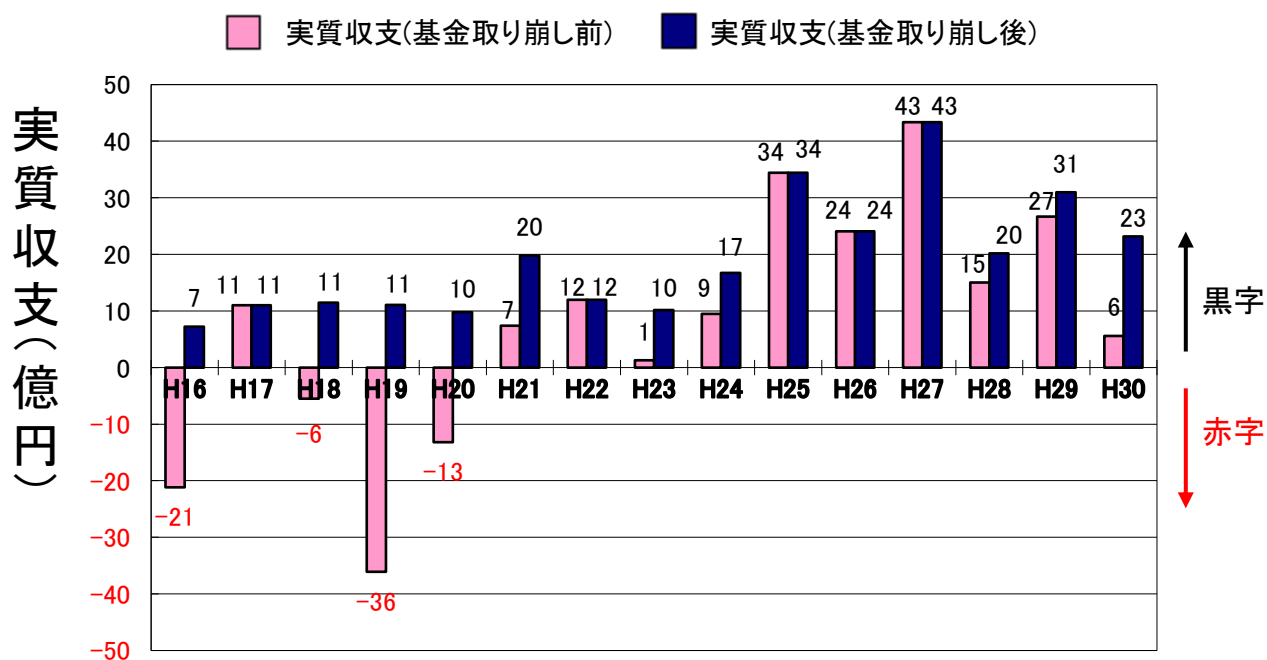
**Q** 長崎市の財政収支は黒字ですか？それとも赤字ですか？

**A** 平成 21 年度以降は基金取り崩し前でも黒字の状態が継続しています。

決算上の歳入・歳出の差引(形式収支)から、さらに翌年度に繰越すべき財源を引いたものを実質的収支といい、その年度の実質的な黒字・赤字を示すものです。

長崎市の実質収支は、平成 20 年度までは三位一体の改革などの影響で国からの補助金が減少し、厳しい財政状況となっていました。平成 21 年度以降は基金取り崩し前でも黒字を維持しています。

### 一般会計の実質収支の推移



## 5 貯金はどれくらいあるの？

**Q** 長崎市の貯金(基金)はどれくらいあるのですか？

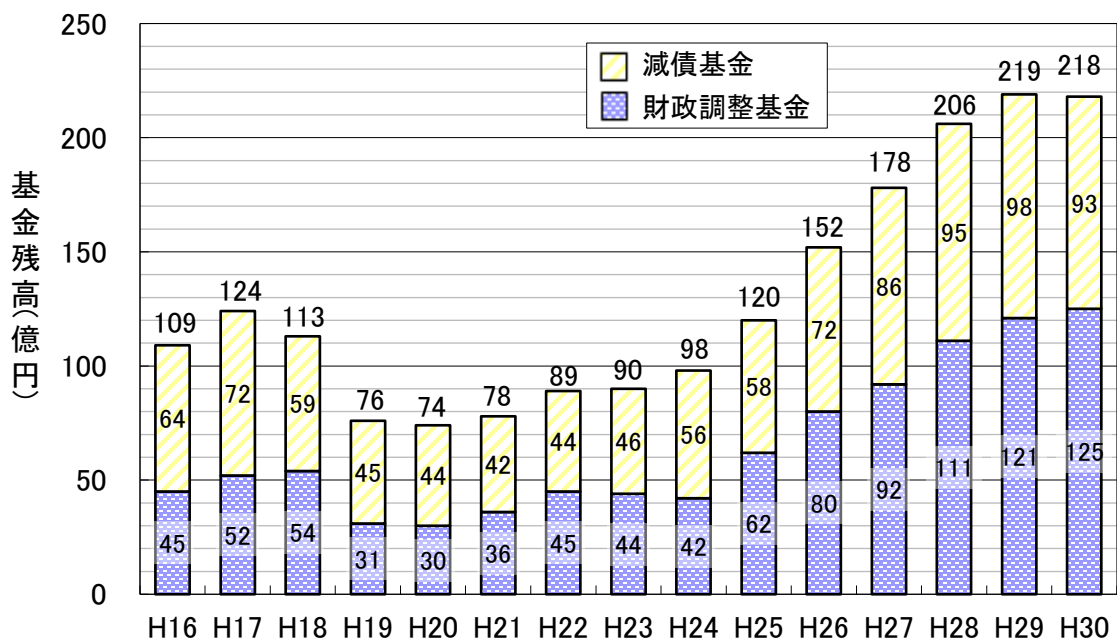
**A** 平成 30 年度末の基金残高は 491 億円です。  
このうち、財政運営のための基金の残高は 218 億円です。

市の貯金である基金は大きく分けて2つに分類されます。

	平成 30 年度末残高
◇財政運営のための基金(財政調整基金及び減債基金)	218 億円
◇特定目的のための基金(子ども基金や緑化基金など特定目的のために使う基金)	273 億円
合 計	491 億円

基金のうち、財政運営のための基金がなくなると、年度間の収支の変動や不測の変化に的確に対応しづらくなります。

### 財政運営のための基金の残高の推移



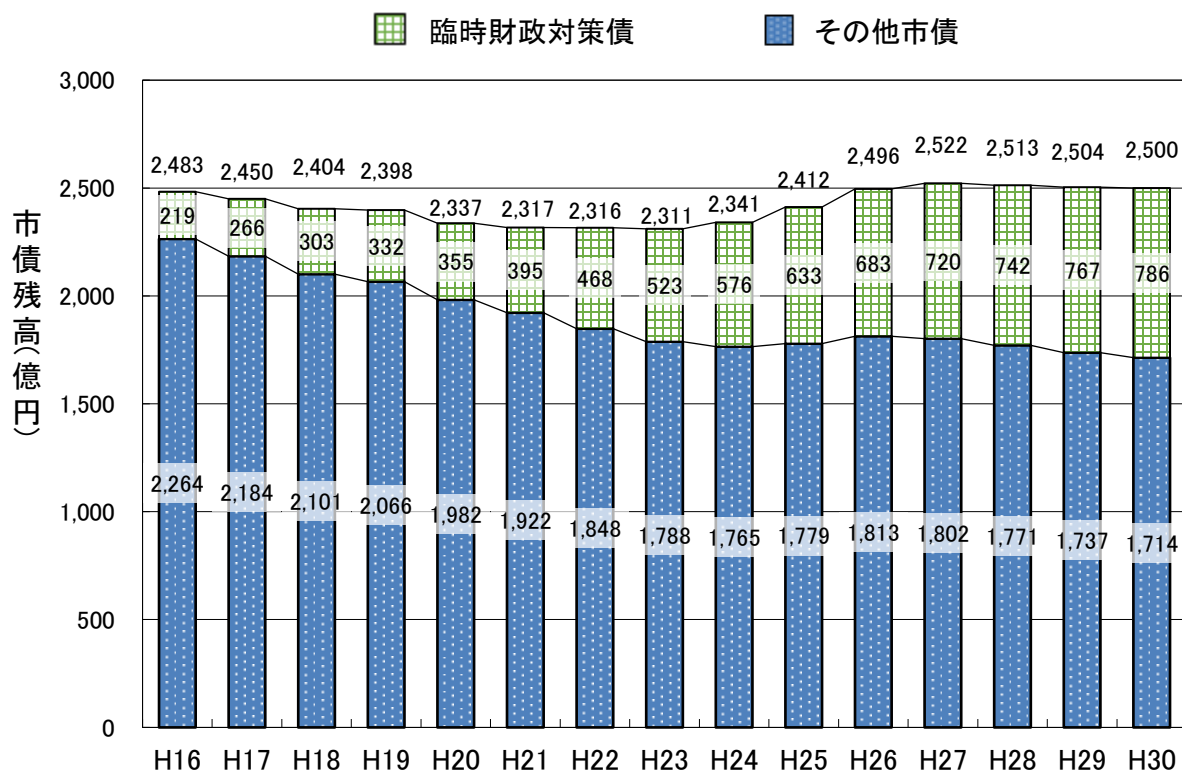
## 6 借金はどれくらいあるの？

**Q** 長崎市の借金(市債)はどれくらいあるのですか？

**A** 平成 30 年度末の市債残高は 2,500 億円です。

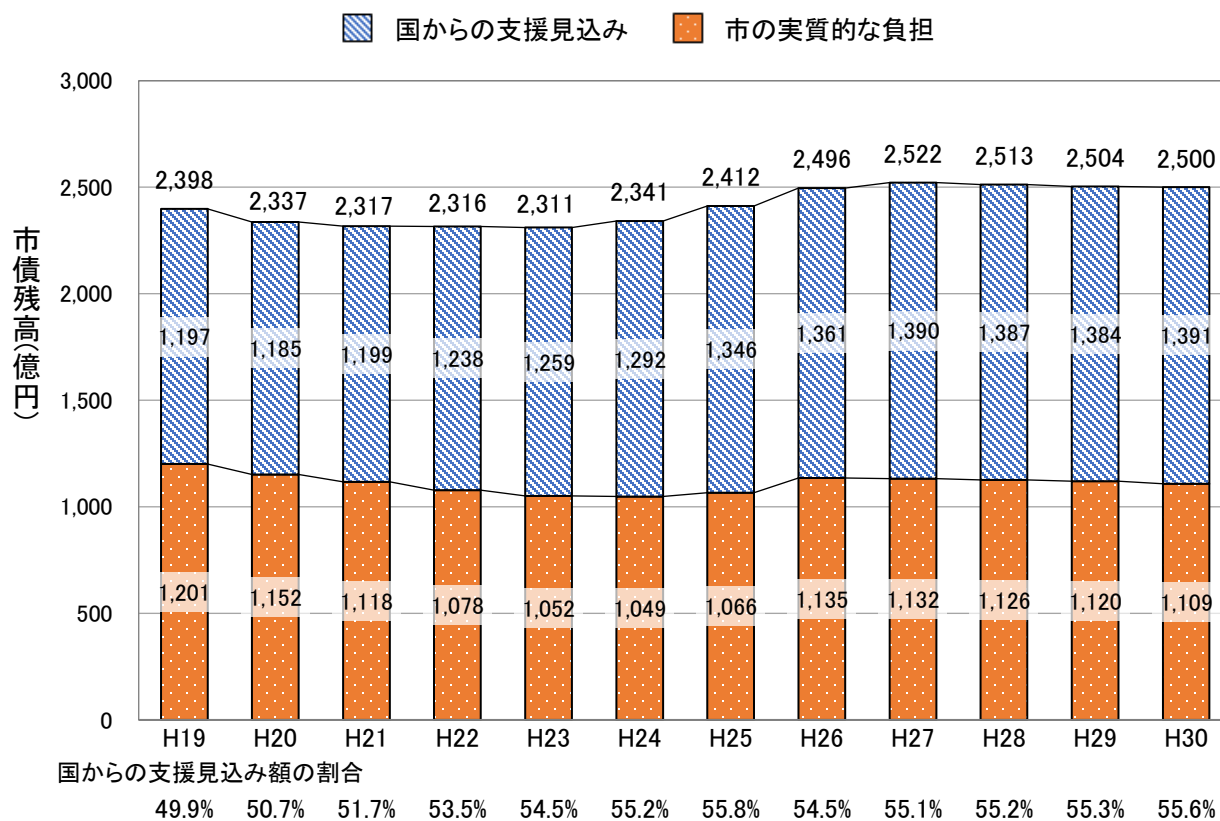
市の借金である市債の残高は、償還時に全額国からの支援がある臨時財政対策債が、市債残高の約 1/3 を占めています。臨時財政対策債を除いたその他の市債は、過去に大型事業を実施した際に借り入れた市債の返済が概ね終了したことから減少しており、平成 16 年度のピーク時と比較すると約 3/4 になっています。

### 市債残高の推移(普通会計)



なお、現在借り入れている市債には、元利償還金(返済金)のうち一部は地方交付税として国からの財政支援がありますので、実際の市の負担は前述の市債残高よりも少なくなります。

## 市債残高に対する国からの支援見込額



◇◆財政ツタエール博士のワンポイント!◆◇

### ～なぜ市債の借り入れが必要なの?～

長期間にわたって使用される道路や学校など、公共施設の整備や保全・更新の際には、市債の借り入れを行っています。

これは、財源確保という観点だけではなく、その年度に納められた税金だけで支払うのではなく、分割して返済していくことで、公共施設を利用するすべての世代に、公平にその建設等のための費用を負担してもらう、という目的があるからです。



## 7 長崎市の財政は大丈夫なの？

**Q** 長崎市の財政は破綻することはないですか？

**A** 財政健全化法に基づく指標によると、長崎市の財政状況は健全な状態を維持しています。

財政の早期健全化及び再生のための制度として、財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）が整備され、平成 19 年度決算から健全化判断比率（財政が健全に運営されているかどうかを判断するための指標）などを算定し公表することが義務付けられています。

また、平成 20 年度決算から健全化判断比率の 4 つの指標のうちどれか一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画の策定等が義務付けられ、財政再生基準以上になると、財政再生計画を策定するとともに、国の関与の下で財政再生に取り組むこととなります。

長崎市の平成 30 年度決算については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字がなく、残り 2 つの指標も早期健全化基準を大きく下回っているため、健全な状態であると言えます。

		早期健全化基準	財政再生基準
		早期健全化段階 (イエローカード)	再生段階 (レッドカード)
◎健全化判断比率	長崎市		
<b>実質赤字比率</b> ※一般会計等の実質的な赤字額に関する指標	赤字なし	11.25%	20%
<b>連結実質赤字比率</b> ※全会計（財産区特別会計を除く）の実質的な赤字額に関する指標	赤字なし	16.25%	30%
<b>実質公債費比率</b> ※一般会計等の実質的な借入金返済額に関する指標	7.6%	25%	35%
<b>将来負担比率</b> ※一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に関する指標	69.5%	350%	

※1 財政健全化団体 ⇒ 財政健全化計画の策定・公表の義務付け

※2 財政再生団体 ⇒ 財政再生計画の策定・公表の義務付け、再生計画に対する国の同意がなければ地方債の起債の制限



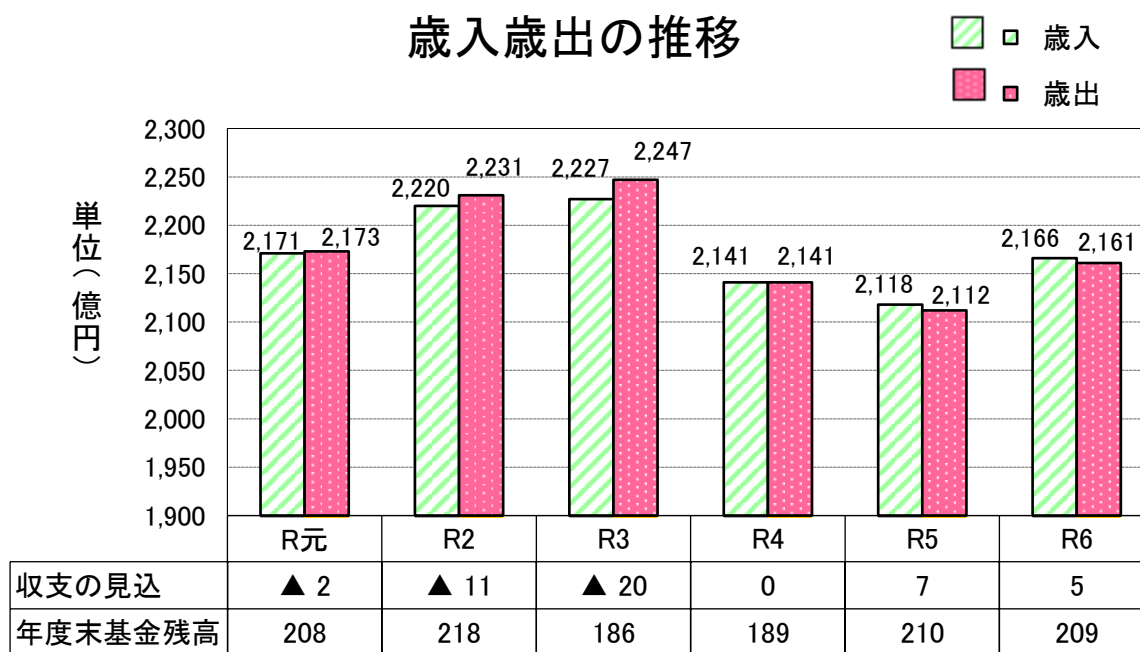
## 8 今後の収支の見通しはどのような？

**Q** 今後の財政状況の見通しはどうか？

**A** 次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資として、大型事業を実施することから、歳入歳出ともに高い水準で推移していきます。  
一部の年度において基金を取り崩す必要がありますが、安定した財政運営ができる見込みです。

令和2年度から令和6年度までの「中期財政計画」(令和元年10月策定)においては、期間中に次の時代の長崎の基盤づくりにつながる未来への投資である新市庁舎建設や交流拠点施設整備事業、新幹線をはじめとする駅周辺整備事業など大型事業を実施することから、歳入歳出ともに令和3年度まで高い水準で推移していく見込みです。

そのため、一部の年度において財政運営のための基金(貯金)を取り崩して財政運営を行う必要がありますが、基金残高については概ね200億円以上を確保できる見通しとなっています。



注1) 年度末基金残高は、財政運営のための基金である財政調整基金及び減債基金の合計額です。

注2) 計数の端数調整により、グラフ及び表中の計、差引等が一致しない場合があります。

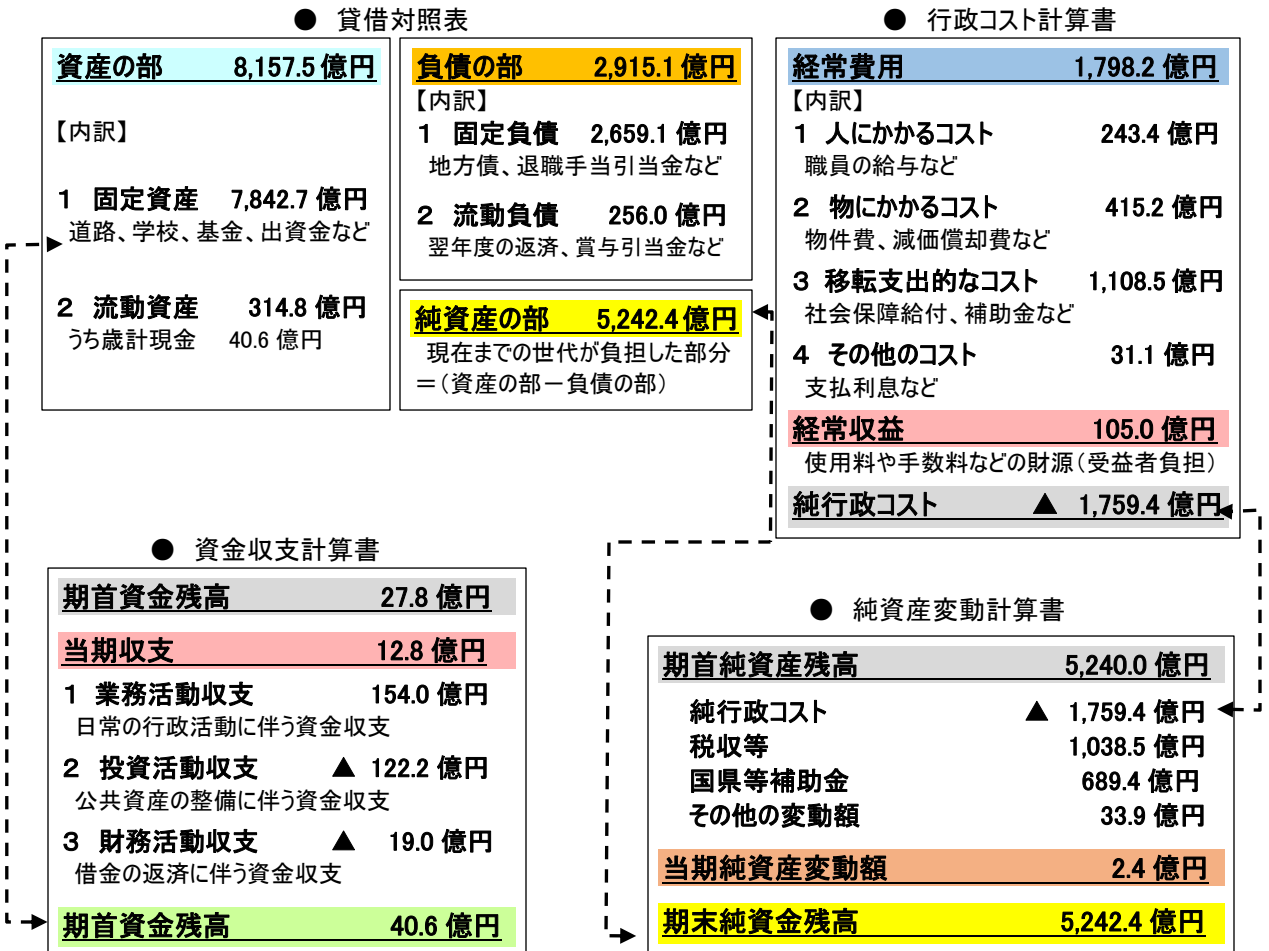


## 9 長崎市の財務諸表はどのようにになっているの？

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記となっており、一年間の現金収入と支出を明らかにすることを目的としているため、民間企業のようにどれだけの資産や負債を持っているのかといったストックの状況や現金以外の要素を考慮した実質的なコストや収益といった経営成績がわかりません。

それらの弱点を補うため、国は財務諸表4表の作成を奨励しており、長崎市においても平成28年度決算からは固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした統一的な基準により財務書類を作成・分析しています。

長崎市の財務諸表（平成29年度 普通会計決算）



《上記の表を人口で割ってみると…》

### 市民一人あたりの

道路、学校などの**資産は 192.4 万円**、地方債などの**負債は 68.8 万円**、

1年間にかかる行政サービスの費用は 42.4 万円、直接負担した施設使用料などは 2.5 万円 となります。

※詳細な財務書類はこちらのホームページに掲載していますので、ご覧ください。

<http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/740000/749001/index.html>

## おわりに

これまで見てきたことをまとめると、平成 30 年度決算における長崎市の収支は黒字で、今後も一部の年度では基金（貯金）を取り崩す必要はあるものの、安定した財政運営ができる見込みである、ということでした。

しかし、長い目で見ると、人口減少によって市税や地方交付税が減ってしまうかもしれませんし、近年の超低金利が上昇した場合には、地方債の利息などの利払いの負担が増加してしまうなど、リスクがあることも考える必要があります。

では、将来においても必要な行政サービスを維持していくためにはどのようにしたらよいのでしょうか。

市税のほかにも、使用していない資産を売り払うなど自主財源の確保に努める必要があります。また、義務的経費を含む経常的な経費を適切に抑制し、さらに、将来への負担を考慮した市債借り入れを行い、持続可能な財政運営に取り組む必要があります。

このような長崎市の状況を共通のものとして認識し、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、今後も長崎市の明るい未来に向けた健全で安定的な行財政運営を行っていきたいと考えています。



### < “What’s ZAISEI” について >

今回作成した“What’s ZAISEI”は、平成 30 年度普通会計決算など、長崎市の財政状況について、市民の皆様や職員向けに分かりやすく説明することを目的として作成した資料です。

本資料について、内容をより分かりやすくするためのご意見やご指摘等がありましたら、下記連絡先まで、電話・FAX・電子メール等によりお送りいただきますようよろしくお願いいたします。

#### 【連絡先】

長崎市企画財政部財政課

TEL : 095-829-1126

FAX : 095-829-1216

mail : zaisei@city.nagasaki.lg.jp

※長崎市の財政に関する詳しい情報は市のホームページでご覧いただけます。

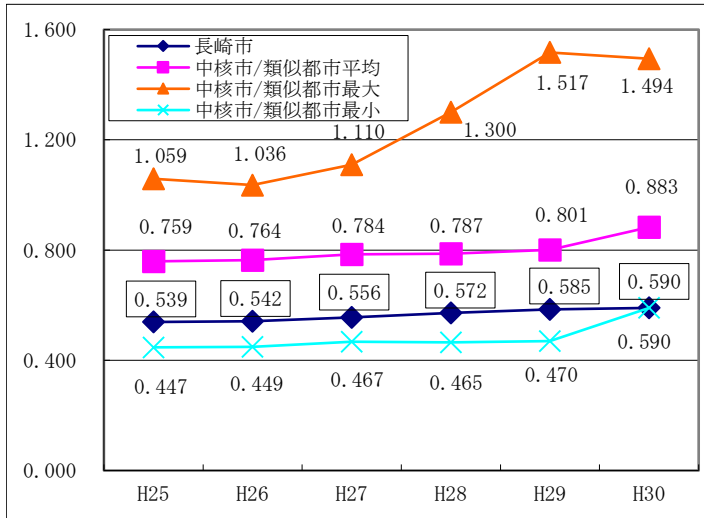
「市の紹介・市政全般」 ⇒ 「財政（予算・決算）」

<http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/740000/index.html>

## 中核市・類似都市における財政状況比較(普通会計決算)

平成25年度～平成29年度は中核市における財政状況の比較、平成30年度は類似都市(16市)との財政状況を比較しています。なお、類似都市についての説明は3ページをご覧ください。

### 財政力指数

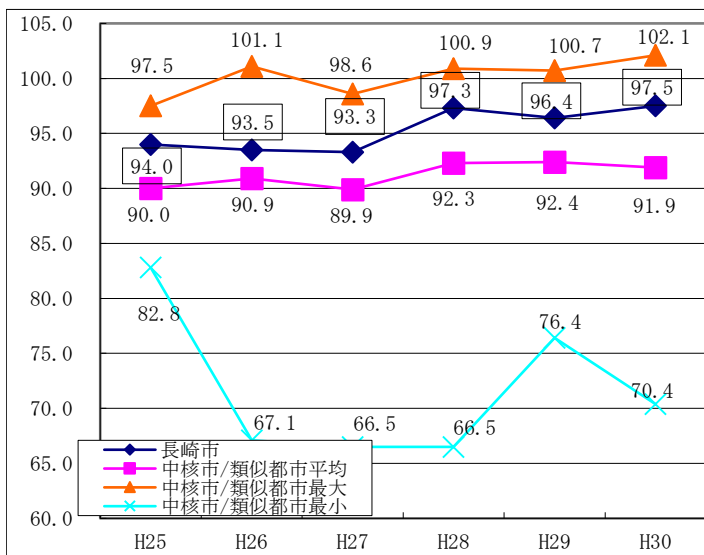


「財政力指数」とは

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この指数が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で最も低く(0.590)、財政力が弱いと言えます。なお、最も高いのは豊田市(1.494)です。

### 経常収支比率(%)



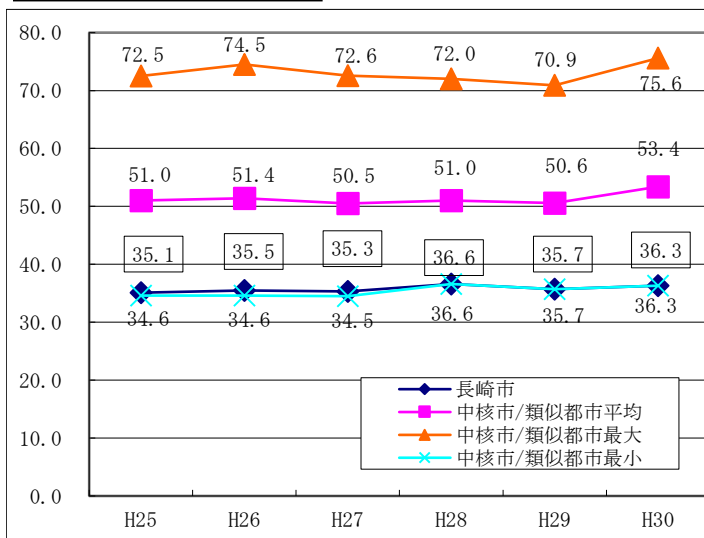
「経常収支比率」とは

財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したものです。

この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があることになり、逆に高いほど財政構造の硬直化が進んでいることとなります。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で2番目に高く(97.5%)、最も低いのは豊田市(70.4%)、最も高いのは横須賀市(102.1%)です。

### 自主財源比率(%)



「自主財源比率」とは

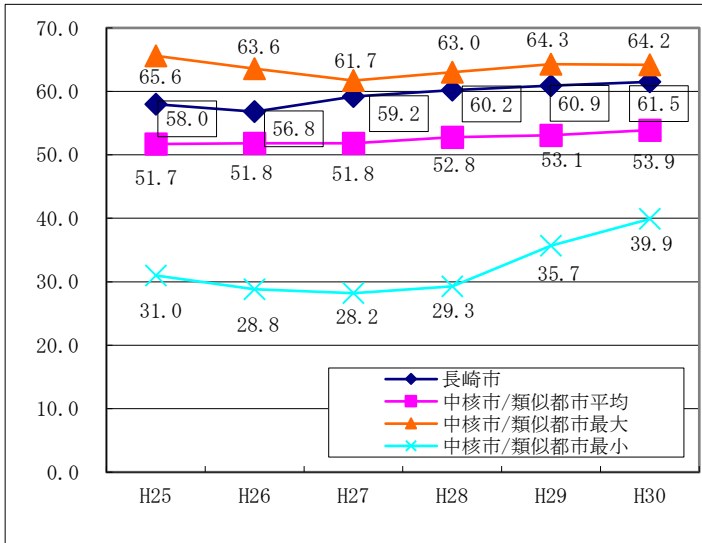
地方公共団体が自主的に収入する財源(地方税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入)の歳入総額に占める割合をいいます。

自主財源については、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で最も低く(36.3%)、最も高いのは豊田市(75.6%)です。

## 中核市・類似都市における財政状況比較(普通会計決算)

### 義務的経費比率(%)



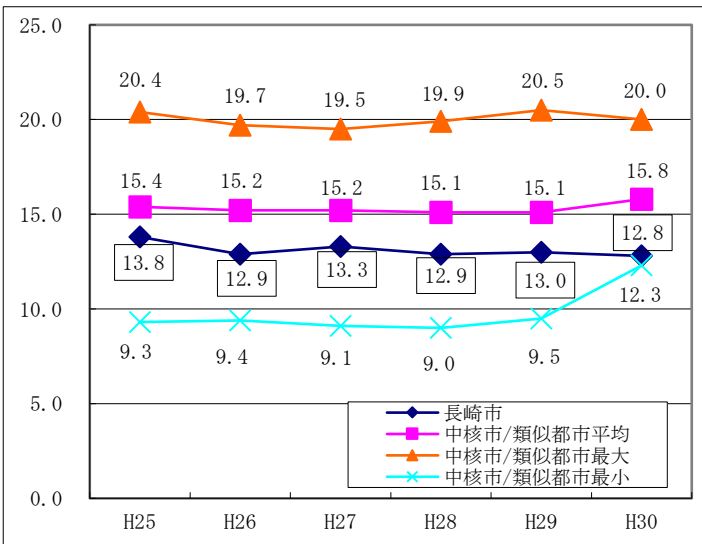
「義務的経費比率」とは

支出が義務付けられていて任意に削減することが困難な「義務的経費」が地方自治体の歳出総額に占める割合をいいます。

義務的経費とは、人件費、公債費、扶助費をいいますが、この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされています。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で2番目に高く(61.5%)、最も高いのは尼崎市(64.2%)、最も低いのは豊田市(39.9%)です。

### 人件費の歳出総額に占める割合(%)



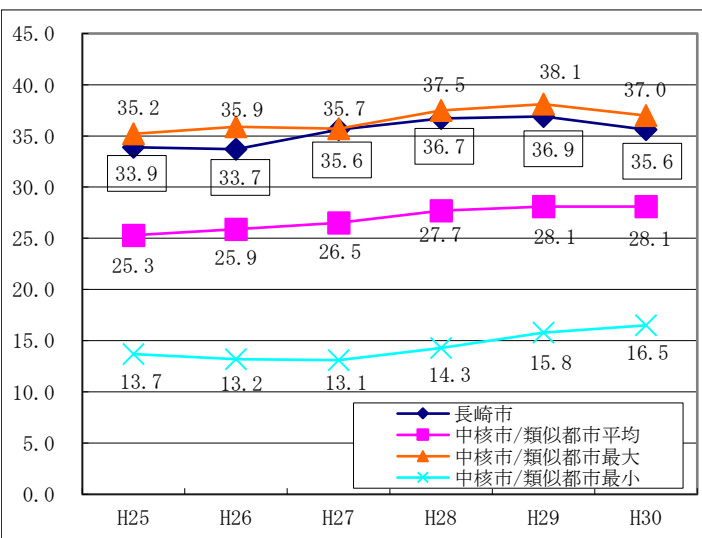
「人件費」とは

職員に支給される給与、退職手当等や市長や議員などの特別職に支給される給与などです。

左の表は人件費が歳出総額に占める割合を示したものです。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で2番目に低く(12.8%)、最も高いのは西宮市(20.0%)、最も低いのは金沢市(12.3%)です。

### 扶助費の歳出総額に占める割合(%)



「扶助費」とは

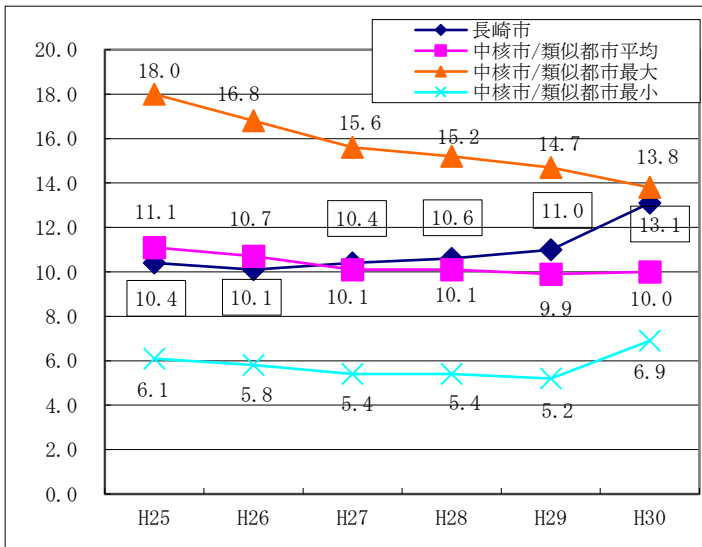
生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者法等の法令に基づいて支出される経費で、法令に基づくもののほか、地方公共団体独自の支出も含まれます。

左の表はその扶助費が歳出総額に占める割合を示したものです。

長崎市は他都市にはない原爆関係経費も含まれることから、高い位置にあります。平成30年度決算は類似都市の中で3番目に高く(35.6%)、最も高いのは尼崎市(37.0%)、最も低いのは豊田市(16.5%)です。

## 中核市・類似都市における財政状況比較(普通会計決算)

公債費の歳出総額に占める割合(%)



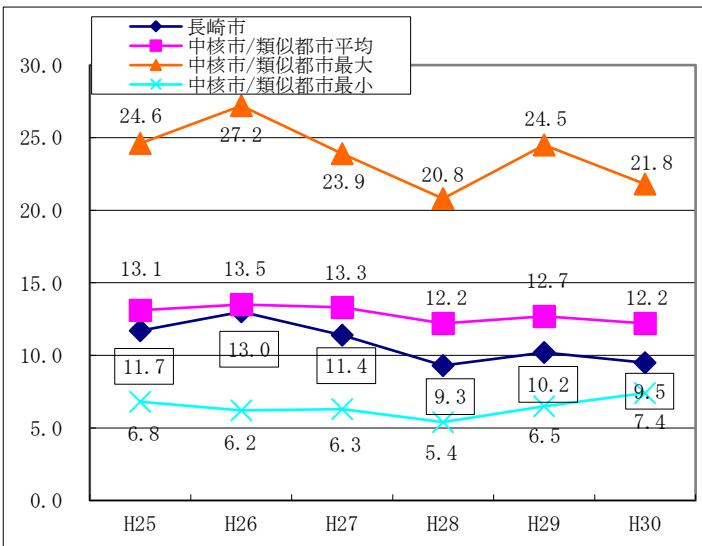
「公債費」とは

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金や一時借入金利子の支払いに要する経費をいいます。

左の表はその公債費が歳出総額に占める割合を示したものです。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で3番目に高く(13.1%)、最も高いのは富山市(13.8%)、最も低いのは豊田市(6.9%)です。

投資的経費の歳出総額に占める割合(%)



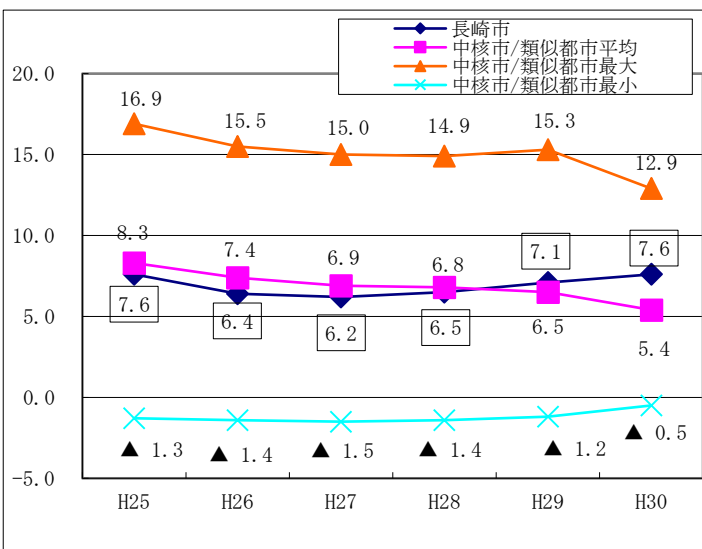
「投資的経費」とは

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費などをいいます。

左の表はその投資的経費が歳出総額に占める割合を示したものです。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で8番目に高く(9.5%)、最も高いのは豊田市(21.8%)、最も低いのは豊中市(7.4%)です。

実質公債費比率(%)



「実質公債費比率」とは

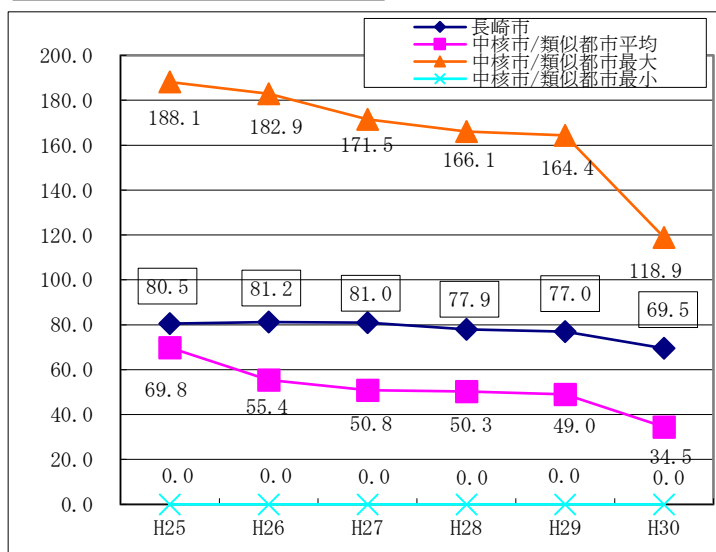
一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標です。

この指標が25%以上になると財政健全化団体、35%以上で財政再生団体となり財政健全化(再生)計画の策定が義務付けられ、起債が制限されるなど厳しい措置を受けます。

長崎市は基準値を下回っており、平成30年度は類似都市の中で4番目に高く(7.6%)、最も高いのは尼崎市(12.9%)、最も低いのは枚方市(▲0.5%)です。

## 中核市・類似都市における財政状況比較(普通会計決算)

将来負担比率(%)



「将来負担比率」とは

自治体財政健全化法によって新たに導入された4つの指標のひとつで、一般会計等が将来負担すべき債務(元利償還金、準元利償還金に係る普通交付税算入額を除く)が標準財政規模に占める割合をいいます。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなり、市町村においては、350%以上で財政健全化法に基づく財政健全化団体になります。

平成30年度決算において、長崎市は類似都市の中で4番目に高く(69.5%)、最も高いのは富山市(118.9%)、最も低いのは柏市、岐阜市、豊田市、枚方市、福山市(0.0%)です。